

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	健康増進法に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

魚沼市は、健康増進法に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

魚沼市長

公表日

令和8年3月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進法に関する事務
②事務の概要	<p>健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種検診など、住民の健康増進のために必要な事業を行っている。また、各種の利用申込、受診券の発行、事業の提供、事後指導・結果管理などを行っている。</p> <p>健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①健康増進法による健康増進事業の対象者の把握 ②生活習慣相談等、その他健康増進事業の実施</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法及び利用特定個人情報提供省令に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会を行う。</p>
③システムの名称	健康管理システム、統合宛名ファイル、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
受診者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表項番 111
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 項番 139
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民福祉部健康増進課
②所属長の役職名	市民福祉部健康増進課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務政策部総務人事課 新潟県魚沼市小出島910 025-792-1000
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務政策部総務人事課 新潟県魚沼市小出島910 025-792-1000
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[]適用した

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [十分である] <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p> </div> </div>
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [十分である] <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p> </div> </div>
判断の根拠	<p>申請者からマイナンバーの提供を受けた場合は、記載されたマイナンバーの真正性確認を行い、住基ネット照会を行う場合は、4情報又は住所を含む3情報による照会を行っている。また、事務に必要なマイナンバーを入手することのないよう、申請書様式を定めている。さらに、特定個人情報の記載がある申請書等は、施錠できる書棚に保管し適切に管理している。以上の対策を行い、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考える。</p>

9. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、ICカードとパスワードによる認証によって限定しており、人事異動のたびにアクセス権限の適切な管理を行っている。また、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧可能となるようアクセス制限を設定している。以上の対策を行い、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策については「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年8月8日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数	2014/11/12	2018/4/1	事後	
平成30年8月8日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数	2014/11/12	2018/4/1	事後	
平成30年8月8日	5. 評価実施機関における担当部署	健康課長 金澤真	健康課長	事後	様式変更によるもの
令和1年6月3日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	①部署 健康課 ②担当者の役職名 健康課長	①部署 市民福祉部健康増進課 ②担当者の役職名 市民福祉部健康増進課長	事後	
令和1年6月3日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	魚沼市総務課 新潟県魚沼市小出島130-1 025-792-1000	魚沼市総務政策部 新潟県魚沼市小出島130-1 025-792-1000	事後	
令和1年6月3日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	魚沼市総務課 新潟県魚沼市小出島130-1 025-792-1000	魚沼市総務政策部 新潟県魚沼市小出島130-1 025-792-1000	事後	
令和1年6月3日	Ⅱ しきい値判断項目	1、対象人数 いつ時点の計数か 平成30年4月1日 時点 2、取扱者数 いつ時点の計数か 平成30年4月1日 時点	1、対象人数 いつ時点の計数か 平成31年4月1日 時点 2、取扱者数 いつ時点の計数か 平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月3日	Ⅳ リスク対策			事後	様式追加によるもの
令和3年9月17日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	魚沼市総務政策部 新潟県魚沼市小出島130-1 025-792-1000	魚沼市総務政策部 新潟県魚沼市小出島910 025-792-1000	事後	市役所庁舎移転に伴う変更
令和3年9月17日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	魚沼市総務政策部 新潟県魚沼市小出島130-1 025-792-1000	魚沼市総務政策部 新潟県魚沼市小出島910 025-792-1000	事後	市役所庁舎移転に伴う変更
	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	健康管理システム、統合宛名ファイル	健康管理システム、統合宛名ファイル、中間サーバー	事前	
	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報提供 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報提供 ②法令上の根拠		番号法第19条第8号、別表第二項番102の2	事前	
	II しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和4年1月1日時点	事前	
	II しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和4年1月1日時点	事前	
	IV リスク対策 6.情報提供ネットワークシステムとの接続	[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	[]接続しない(入手) []接続しない(提供)	事前	
	IV リスク対策 6.情報提供ネットワークシステムとの接続 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事前	
	IV リスク対策 6.情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事前	
令和7年10月31日	II しきい値判断項目	1、対象人数 いつ時点の計数か 平成31年4月1日 時点 2、取扱者数 いつ時点の計数か 平成31年4月1日 時点	1、対象人数 いつ時点の計数か 令和7年4月1日 時点 2、取扱者数 いつ時点の計数か 令和7年4月1日 時点	事後	
令和7年10月31日	IV リスク対策 8.人手を介在させる作業		「十分である」を選択し、「判断の根拠」を記載	事後	様式追加によるもの
令和7年10月31日	IV リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策		「権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策」について「十分である」を選択し、「判断の根拠」を記載	事後	様式追加によるもの
令和8年3月11日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務	(加筆)	なお、これらの事務に関して、番号法及び利用特定個人情報提供省令に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会を行う。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年3月11日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	I-3中 番号法第9条第1項、別表第一項番76 I-4 ②中 番号法第19条第8号、別表第二項番102の2	I-3中 番号法第9条第1項、別表項番111 I-4 ②中 番号法第19条第8号、番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 項番 139	事後	法令改正によるもの
令和8年3月11日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	魚沼市総務政策部 新潟県魚沼市小出島910 025-792-1000	総務政策部総務人事課 新潟県魚沼市小出島 910 025-792-1000	事後	
令和8年3月11日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 11. 最も優先度が高いと考えられる対策			事後	様式追加によるもの